

令和7年度 事務事業評価表 ( 令和6年度実績 )

<b>事務事業名</b>		市議会議員選挙事務費			<b>担当所属</b>	選挙管理委員会事務局			
<b>基本情報</b>	<b>分野</b>	9 都市経営		<b>事業期間</b>	令和5年度 ~ 令和6年度				
	<b>基本施策</b>	2 適正かつ透明な行政運営の推進		<b>会計種別</b>					
	<b>推進施策</b>	6 その他		<b>実施計画</b>	総合戦略				
<b>事業概要</b>	<b>対象</b>	周南市民							
	<b>意図</b>	公正な選挙							
	<b>成果</b>	周南市議会議員一般選挙の適正な執行							
	<b>手段</b>	市議会議員一般選挙の適正な管理執行 任期満了日：令和6年6月19日 投票日：令和6年5月26日							
<b>指標</b>	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>R4年度実績</b>	<b>R5年度実績</b>	<b>R6年度実績</b>	<b>R7年度見込</b>	
		選挙執行回数		目標値	回	0	0	1	0
				実績値	回	0	0	1	-
				目標達成度	%	-	-	100.0	-
<b>コスト</b>	(単位：千円)		<b>令和3年度 決算</b>	<b>令和4年度 決算</b>	<b>令和5年度 決算</b>	<b>令和6年度 決算</b>	<b>令和7年度 予算</b>		
	トータルコスト		0	0	17,138	118,582	0		
	事業費		0	0	5,143	103,576	0		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	0	0	5,143	103,576	0		
	人件費合計		0	0	11,995	15,006	0		
	正職員		0	0	11,995	15,006	0		
正職員以外		0	0	513	4,777	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(513)	(4,777)	(0)			
<b>人員</b>	正職員 (人)	0.00	0.00	1.65	2.00	0.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.47	7.67	0.00			
<b>環境変化等</b>	<b>開始時の周辺環境</b>								
	任期満了に伴う周南市議会議員一般選挙								
	<b>現状の周辺環境</b>								
定数30人									
<b>今後の予想される周辺環境</b>									
<b>評価</b>	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	法令に基づく市の実施事業である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	法令に基づき適正に実施できた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	執行計画に基づき、効率的に事務を行った。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		法令により市が実施することとされている。						
<b>改革案</b>	<b>今後の実施方向性</b>		維持						
	<b>成果方向性</b>		成果維持						
	<b>コスト方向性</b>		コスト維持						
	<b>改革効果 (どのような効果が期待できるか)</b>								
適正かつ公正な選挙の執行。									

令和7年度 事務事業評価表 ( 令和6年度実績 )

<b>事務事業名</b>		衆議院議員選挙事務費			<b>担当所属</b>	選挙管理委員会事務局		
<b>基本情報</b>	<b>分野</b>	9 都市経営		<b>事業期間</b>	～			
	<b>基本施策</b>	2 適正かつ透明な行政運営の推進		<b>会計種別</b>				
	<b>推進施策</b>	6 その他		<b>実施計画</b>		<b>総合戦略</b>		
<b>事業概要</b>	<b>対象</b>	周南市民						
	<b>意図</b>	公正な選挙						
	<b>成果</b>	衆議院議員総選挙の適正な執行						
	<b>手段</b>	衆議院議員総選挙の適正な管理執行 公示日：令和6年10月15日 選挙日：令和6年10月27日						
<b>指標</b>	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>R4年度実績</b>	<b>R5年度実績</b>	<b>R6年度実績</b>	<b>R7年度見込</b>
		指標なし						
		<b>目標値</b>						
		<b>実績値</b>						-
		<b>目標達成度</b>	%	-	-	-	-	
<b>コスト</b>	(単位：千円)		<b>令和3年度 決算</b>	<b>令和4年度 決算</b>	<b>令和5年度 決算</b>	<b>令和6年度 決算</b>	<b>令和7年度 予算</b>	
	<b>トータルコスト</b>		0	0	0	81,207	0	
	<b>事業費</b>		0	0	0	66,951	0	
	<b>特定財源</b>	<b>国庫支出金</b>	0	0	0	0	0	
		<b>県支出金</b>	0	0	0	0	0	
		<b>地方債</b>	0	0	0	0	0	
		<b>受益者負担</b>	0	0	0	0	0	
		<b>その他</b>	0	0	0	0	0	
		<b>一般財源</b>	0	0	0	66,951	0	
	<b>人件費合計</b>		0	0	0	14,256	0	
	<b>正職員</b>		0	0	0	14,256	0	
<b>正職員以外</b>		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
<b>人員</b>	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	1.90	0.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
<b>環境変化等</b>	開始時の周辺環境							
	現状の周辺環境							
	今後の予想される周辺環境							
<b>評価</b>	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>				
	<b>妥当性</b>	1. 市の関与（税金支出）		A	選挙は法令に基づく実施事業である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A				
	<b>有効性</b>	4. 計画の実施状況		A	法令に基づき適正に実施できた。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	<b>効率性</b>	8. コスト削減へのさらなる取組み		A				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
<b>総合評価</b>	<b>A</b>	法令に基づき、市が実施することとされている。						
<b>改革案</b>	<b>今後の実施方向性</b>							
	<b>成果方向性</b>							
	<b>コスト方向性</b>							
	<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>		適正かつ公正な選挙の執行。					

令和7年度 事務事業評価表 ( 令和6年度実績 )

<b>事務事業名</b>		選挙管理事務費			<b>担当所属</b>	選挙管理委員会事務局			
<b>基本情報</b>	<b>分野</b>	9 都市経営		<b>事業期間</b>	～ 永年				
	<b>基本施策</b>	2 適正かつ透明な行政運営の推進		<b>会計種別</b>					
	<b>推進施策</b>	6 その他		<b>実施計画</b>	総合戦略				
<b>事業概要</b>	<b>対象</b>	周南市民							
	<b>意図</b>	選挙環境の向上							
	<b>成果</b>	適正かつ公正な選挙の執行							
	<b>手段</b>	定例選挙管理委員会の開催、永久選挙人名簿・在外選挙人名簿の閲覧事務、滞在地及び船員の不在者投票事務、検察審査員候補者及び裁判員候補者の選定など							
<b>指標</b>	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>R4年度実績</b>	<b>R5年度実績</b>	<b>R6年度実績</b>	<b>R7年度見込</b>	
		定例選挙管理委員会開催数		目標値	回	12	12	12	12
				実績値	回	12	12	12	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
<b>コスト</b>	(単位：千円)		<b>令和3年度 決算</b>	<b>令和4年度 決算</b>	<b>令和5年度 決算</b>	<b>令和6年度 決算</b>	<b>令和7年度 予算</b>		
	<b>トータルコスト</b>		7,736	7,804	7,393	7,532	8,261		
	<b>事業費</b>		2,054	2,039	2,304	2,055	2,259		
	<b>特定財源</b>	<b>国庫支出金</b>	0	0	0	0	0		
		<b>県支出金</b>	3	8	7	0	9		
		<b>地方債</b>	0	0	0	0	0		
		<b>受益者負担</b>	0	0	0	0	0		
		<b>その他</b>	0	0	0	0	0		
		<b>一般財源</b>	2,051	2,031	2,297	2,055	2,250		
	<b>人件費合計</b>		5,682	5,765	5,089	5,477	6,002		
<b>正職員</b>		5,682	5,765	5,089	5,477	6,002			
<b>正職員以外</b>		0	0	0	0	0			
<b>(事業費集計済分)</b>		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
<b>人員</b>	<b>正職員</b>	(人)	0.80	0.80	0.70	0.73	0.80		
	<b>正職員以外</b>	(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
<b>環境変化等</b>	<b>開始時の周辺環境</b>								
	公職選挙法及び地方自治法等に基づき選挙等に係る事務を行う。								
	<b>現状の周辺環境</b>								
公職選挙法及び地方自治法等に基づき選挙等に係る事務を行う。									
<b>今後の予想される周辺環境</b>									
社会情勢の変化等に伴う関係法令の改正等がなされる。									
<b>評価</b>	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>					
	<b>妥当性</b>	1. 市の関与（税金支出）		A	法令により実施している事業である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	<b>有効性</b>	4. 計画の実施状況		A	法令により事務を遂行した。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	<b>効率性</b>	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	法令により適正に事務執行している。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
<b>総合評価</b>	<b>A</b>	法令により市が担う事務を実施している。							
<b>改革案</b>	<b>今後の実施方向性</b>	維持		引き続き、執行経費の最適化と、公正公平な選挙管理を遂行していく。					
	<b>成果方向性</b>	成果維持							
	<b>コスト方向性</b>	コスト維持							
	<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>								
公正公平で適正な選挙の執行。									

令和7年度 事務事業評価表 ( 令和6年度実績 )

<b>事務事業名</b>		選挙常時啓発事業費			<b>担当所属</b>	選挙管理委員会事務局			
<b>基本情報</b>	<b>分野</b>	9 都市経営		<b>事業期間</b>	～ 永年				
	<b>基本施策</b>	2 適正かつ透明な行政運営の推進		<b>会計種別</b>					
	<b>推進施策</b>	6 その他		<b>実施計画</b>	総合戦略				
<b>事業概要</b>	<b>対象</b>	周南市民							
	<b>意図</b>	選挙への関心を高め、投票率の向上に寄与							
	<b>成果</b>	投票率の低い傾向にある若年層をはじめ、有権者の選挙に対する意識の醸成							
	<b>手段</b>	新たに有権者となる18歳、児童生徒等への啓発、明るい選挙推進協議会の開催等							
<b>指標</b>	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>R4年度実績</b>	<b>R5年度実績</b>	<b>R6年度実績</b>	<b>R7年度見込</b>	
		出前授業等開催数		目標値	回	3	3	3	3
				実績値	回	1	5	3	-
				目標達成度	%	33.3	166.7	100.0	-
<b>コスト</b>	(単位：千円)		<b>令和3年度 決算</b>	<b>令和4年度 決算</b>	<b>令和5年度 決算</b>	<b>令和6年度 決算</b>	<b>令和7年度 予算</b>		
	<b>トータルコスト</b>		4,263	5,044	4,422	5,130	4,692		
	<b>事業費</b>		1	0	60	103	190		
	<b>特定財源</b>	<b>国庫支出金</b>	0	0	0	0	0		
		<b>県支出金</b>	0	0	0	0	0		
		<b>地方債</b>	0	0	0	0	0		
		<b>受益者負担</b>	0	0	0	0	0		
		<b>その他</b>	0	0	0	0	0		
	<b>一般財源</b>		1	0	60	103	190		
	<b>人件費合計</b>		4,262	5,044	4,362	5,027	4,502		
<b>正職員</b>		4,262	5,044	4,362	5,027	4,502			
<b>正職員以外</b>		0	0	0	0	0			
<b>(事業費集計済分)</b>		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
<b>人員</b>	<b>正職員</b>	(人)	0.60	0.70	0.60	0.67	0.60		
	<b>正職員以外</b>	(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
<b>環境変化等</b>	<b>開始時の周辺環境</b>								
	投票率向上を目的とした啓発事業を実施。								
	<b>現状の周辺環境</b>								
法改正により平成28年6月から選挙権年齢が満18歳以上の者に引き下げられたことにより、若年層の選挙に対する意識醸成が必要となっている。									
<b>今後の予想される周辺環境</b>									
若年層をはじめとした投票率向上への取組みの継続。									
<b>評価</b>	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>					
	<b>妥当性</b>	<b>1. 市の関与（税金支出）</b>		A	選挙への関心を高め、投票率の向上に寄与する事業である。				
		<b>2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		A					
		<b>3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		B					
	<b>有効性</b>	<b>4. 計画の実施状況</b>		A	選挙啓発として、市内高校で出前トークを実施し、また、高校・大学に選挙公報を配布した。				
		<b>5. 目標（活動指標等）の達成度</b>		A					
		<b>6. 上位施策への貢献度</b>		B					
		<b>7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		B					
	<b>効率性</b>	<b>8. コスト削減へのさらなる取組み</b>		B	啓発活動や出前トークの内容の充実を図る。				
		<b>9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		A					
<b>10. これまでの実施手段</b>		B							
<b>総合評価</b>	<b>B</b>		近年、若年層をはじめ、全国的に投票率の低下傾向が続いている。そのため、啓発手法の研究や改善を図りながら、継続して啓発活動に取り組む。						
<b>改革案</b>	<b>今後の実施方向性</b>		維持						
	<b>成果方向性</b>		成果維持						
	<b>コスト方向性</b>		コスト維持						
	<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>								
次世代を担う若年層の選挙に対する意識の醸成を図り、投票率の向上に寄与する。									